一　般　質　問

第５４２回北谷町議会定例会

質問者：又吉朋和

月	日	質問事項	質問要旨	質問の相手
3	19	１　地震・津波・防災・減災対策の取り組みについて	（１）まず、能登半島地震でお亡くなりになられた方に心からお悔やみを申し上げますとともに、被災された全ての方々にお見舞い申し上げます。日本は地震大国であり、世界で発生しているマグニチュード６以上の地震の約２割が日本周辺で発生している。 １９９５年１月１７日午前５時４６分マグニチュード７．３の阪神・淡路大震災が発生。震災による死者数は「震災関連死」を含め、６，４３４人。 ２０１１年３月１１日１４時４６分マグニチュード９．０の東日本大震災発生。警察庁によると、地震や津波の被害などで亡くなった人は１万５，９００人、行方不明者は２，５２３人。「震災関連死」３，７９２人と合わせると、東日本大震災による死者と行方不明者は合わせて２万２，２１５人。 ２０１６年４月１４日２１時２６分マグニチュード６．５、４月１６日１時２５分マグニチュード７．３の熊本地震発生。熊本地震では、地震による直接の死者数５０人を上回る２１８人が災害関連死、そのうち約８割が７０歳以上。 ２０２４年１月１日１６時１０分能登半島地震発生。マグニチュード７．６の地震。２分後にマグニチュード５．７の別々の地震発生。能登半島地震の犠牲者は２月７日時点で２４１人、災害関連死は１５人。 近い将来の発生が危惧されている「南海トラフ巨大地震」。マグニチュード８～９クラスの地震が１０年以内に発生する確率が３０％。３０年以内の発生確率が７０％～８０％とされている。国は、南海トラフの巨大地震が起きると、震度７の激しい揺れや１０メートルを超える大津波が太平洋沿岸を襲い、最悪の場合、死者は３２万人を超え、経済被害も２２０兆円を超えると想定している。 沖縄本島周辺・北谷町においては震度７以上の地震の経験はなく、沖縄県民は地震に対しての危機意識がない。大規模災害等への対応力の強化について、北谷町は町民に対して、どのような対策	町長

一　般　質　問

第５４２回北谷町議会定例会

質問者：又吉朋和

月	日	質問事項	質問要旨	質問の相手
			を打ち出しているのか説明を求める。 （２）「備えあれば患いなし」令和２年４月１日に組織機構改革が施行された。今回の地震をもって町民の安全安心の為に、新たに組織・機構を改革し災害が起きる事を想定し、適切な初動対応を行うために専用の部屋、防災・減災センターの設置を検討すべきでないか所見を伺う。	
3	19	２　マイナンバーカードの普及状況について	（１）総務省が発表した令和５年１１月３０日時点、北谷町の交付枚数の累計は１万８，４３７枚、保有枚数は１万７，１７３枚、人口に対する保有枚数率は５９．１％。総務省ではマイナンバーカード普及状況を毎月発表しているそうである。北谷町における最新の取得状況を伺う。 （２）マイナンバーカードと健康保険証の紐付け状況を伺う。 （３）マイナンバーカードに健康保険証を紐づけした時のメリットについて説明願いたい。	町長
		３　北谷町に供給されている水道水について	沖縄県企業局は少雨の影響で貯水率の低下が続くダム水を温存するため、ＰＦＡＳ（ピーファス）対策で停止している本島中部の水源で取水再開した。北谷町に供給されている水は安全安心な水道水か伺う。	町長